

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	宿泊施設使用料負担軽減事業					
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名	石川 博隆

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。				施 策 番 号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実				総 合 計 画 書 (ページ)	31	

予算名	款 ¹⁰	教育費	項 ¹	教育総務費	目 ³	教育指導費	事業 ⁶	修学旅行等事業費
-----	-----------------	-----	----------------	-------	----------------	-------	-----------------	----------

1	この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 市内在住でかつ公立の小中学校に在籍している児童・生徒のうち、宿泊を伴う移動教室・修学旅行に参加した者の保護者。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 市内在住でかつ公立の小中学校に在籍している児童・生徒のうち、宿泊を伴う移動教室・修学旅行に参加した者の保護者数 （小学5・6年生及び中学1～3年生の児童・生徒数）
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 修学旅行等の宿泊費の一部補助が受けられる。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 対象者数（参加者）
		③ そのために何をしましたか。 保護者の負担を軽減するため、宿泊を伴う移動教室・修学旅行に参加した児童・生徒の保護者に対し、宿泊費の一部補助を行う。	→	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 児童・生徒1人当たりの補助額 ①小学5年生 2,200円 ②小学6年生 3,800円 ③中学1・2年生 4,200円 ④中学3年生 5,100円

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	3,601	3,558	3,596	/	/
		成果指標	②の数値	人	2,417	2,395	2,446	/	/
		目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
			目標値設定の考え方	全ての児童・生徒が修学旅行等に参加できることが、本事業の目的である。					
活動指標	③の数値	円	①2,200、②3,800 ③4,200、④5,100	①2,200、②3,800 ③4,200、④5,100	①2,200、②3,800 ③4,200、④5,100	/	/		

3	経費	事業費（実績）		円	9,713,160	9,679,920	9,874,200	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
		財源	一般財源	円	9,713,160	9,679,920	9,874,200	
			特定財源	円	0	0	0	
			（うち受益者負担）	円	0	0	0	
		人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1	0.1	0.1	
			所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0	
			職員人件費（再任用以外）	円	826,700	825,300	824,400	
	職員人件費（再任用）	円	0	0	0			
	事業費＋人件費	円	10,539,860	10,505,220	10,698,600			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。	修学旅行に参加する児童・生徒の保護者負担を軽減するため、宿泊費の一部補助を開始したものである。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	小学5年生の移動教室実施校が4校となっている。

仕 事 の 内 容	宿泊施設使用料負担軽減事業				
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名 石川 博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。				
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
6 市民協働	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 特になし。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 保護者負担軽減事業の一つとして有効な事業であるため、厳しい財政状況のなか現状の金額を維持してきた。保護者負担軽減事業には、他に就学援助費制度、副読本の教材費補助、卒業祝い品の支給、入学記念品としての交通安全帽子の支給等があり、総合的に保護者負担軽減に努めていく必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 特になし。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 小学5年生の移動教室においては、10校中4校のみの実施であり、今後増える可能性もあるが、公平性の観点から、検討する必要がある。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 限られた財源の中で、保護者負担軽減に資する事業のため、今後も現状を維持していきたい。 中学3年生の修学旅行における保護者負担額が最も高額であるため、小学5・6年生及び中学1・2年生の援助を廃止し、中学3年生時の補助額を増額するという案もある一方で、小学5・6年生及び中学1・2年生の援助があり助かっているとの保護者の声があると聞く。小学5年生の移動教室については、小学校校長会で検討してもらう必要がある。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 特になし。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。